

再生可能エネルギー導入推進等の取組状況について

1. 重点対策加速化事業（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）

地域の脱炭素化を意欲的に行う自治体を複数年度にわたり支援する環境省交付金「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の採択を受け、令和 5～10 年度を事業期間として、交付金を活用し、住宅や事業所の太陽光発電設備や省エネルギー設備などの助成事業の実施や、公共施設の脱炭素化等を推進する。令和 7 年度は、国要件である非 FIT 太陽光発電設備の導入促進のため、事業用太陽光発電設備について、上限の増額及びリース・PPA 導入を可とし、市域における再エネ導入を推進した。令和 7 年度の実施状況は次のとおり。

（1）市民・事業者向け助成金（地域脱炭素移行・再エネ推進助成金）

（対象設備）

①個人 太陽光発電、蓄電池及び ZEH の導入、
高効率給湯器、コージェネレーションシステムの更新

②事業者 太陽光発電、ZEH 及び空調・LED の更新

（申請期間）令和 7 年 6 月 26 日（木）～令和 8 年 1 月 30 日（金）

※詳細は別添「地域脱炭素移行・再エネ推進助成金」チラシを参照。

（交付決定件数）89 件、42,338 千円（令和 7 年 9 月 8 日（月）時点）

設備	対象者	交付決定件数			交付決定金額（千円）			再生可能エネルギー の出力（kW）		
		R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
太陽光発電設備 （自家消費型）	個人	7	18	22	1,575	5,876	7,560	25.4	86.0	104.0
	事業者	1	1	2	750	400	2,250	148.5	8.0	45.0
蓄電池設備※	個人	－	17	21	－	7,627	11,494	－	－	－
	事業者	－	1	1	－	633	1,000	－	－	－
ネット・ゼロ・ エネルギー・ハ ウス（ZEH）	個人	12	7	8	6,600	3,850	4,400	48.8	31.2	32.0
	事業者	0	0	0	0	0	0	－	－	－
高効率照明機器 （LED）	事業者	10	3	1	3,680	868	1,000	－	－	－
高効率空調機器	事業者	64	33	18	36,797	19,096	10,584	－	－	－
高効率給湯器 （エコキュート）	個人	16	2	2	1,600	300	450	－	－	－
コージェネレー ション（エネフ アーム）	個人	19	18	12	3,800	5,400	3,600	13.3	12.6	8.0
計		129	100	89	54,802	44,050	42,338	236.0	137.8	189.0

※本助成金を活用して設置する太陽光発電設備の付帯設備に限る

（2）公共施設の脱炭素化

市有施設の高効率空調機器（3 施設）への更新予定。

(3) 温室効果ガス排出削減量

	R5	R6	R7
温室効果ガス排出削減量 (tCO ₂ /年)	325	180	213
世帯換算(世帯) ※2.59tCO ₂ /年・世帯と仮定	125	70	82

2. 太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業

自治体が事務局を担う事業者（アイチューザー株式会社）と協定を結び、太陽光発電と蓄電池設備の購入希望者を広く市民から募り、一括して発注することでスケールメリットを生かし、一定品質の機器を安全安心に購入するという内容の事業であり、令和4年度より阪神7市1町及び神戸市との連携により開始した。

令和7年度は、兵庫県内15市町で実施し、募集開始。

本市の参加登録実績は次のとおり。（別添「太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業」チラシ参照）

年度	参加登録数 (内、契約数)	内訳（内、契約数）			導入量	
		太陽光 パネル	太陽光パネル ＋蓄電池	蓄電池	太陽光 パネル(kW)	蓄電池 (kWh)
令和7年度	134(3)	21(2)	43(1)	70(0)	11.9	7.0
令和6年度	165(3)	17(2)	84(0)	64(1)	11.5	12.7
令和5年度	199(15)	38(4)	86(4)	75(7)	49.1	79.9
令和4年度	397(30)	64(3)	176(9)	157(18)	48.8	196.8

3. 市施設の再エネ電力調達に係るリバースオークションの導入

(1) 概 要

市有施設の電力調達において、再生可能エネルギー由来の電気を一定供給することを要件としたリバースオークション（定められた期間に他社提示価格を確認しながら何度でも金額提示を行うことのできる、「競り下げ」型の入札）の手法を導入する。

令和7年5月23日、支援事業者である株式会社エネオクと協定を結び、同社の入札プラットフォーム「エネオク」でのオークション実施に向けた支援を受けている。

令和7年4月1日供給開始の電気供給契約について、高圧施設を対象に要件確認を行っており、10月中～下旬に実施の第1オークションへは51施設が参加予定。



(2) 今後のスケジュール

令和7年 10月中旬～下旬 第1オークションの実施(参考見積の徴取)
11月中旬～下旬 本オークションの実施
12月～翌年2月上旬 オークション結果の確認
令和8年4月 電気の供給開始

(3) 次年度の方針

指定管理施設(高圧契約)への対象拡大を予定。

4. 事業用太陽光発電設備の共同調達支援事業

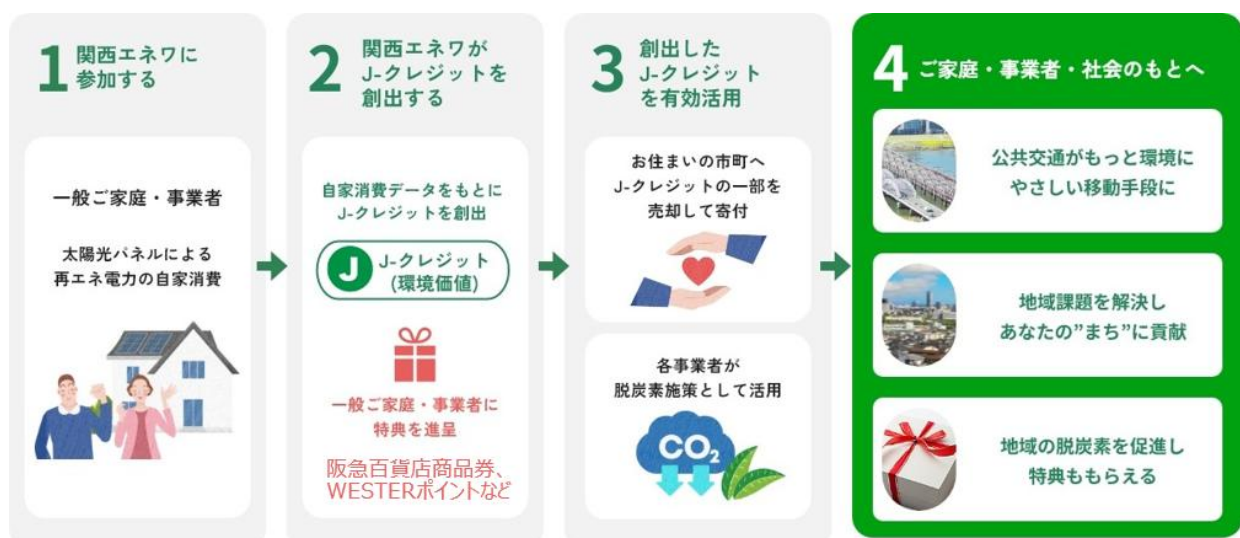
自治体が事務局を担う事業者(株式会社エナードバンク)と協定を結び、太陽光発電設備の導入希望事業者を同社が提供するプラットフォーム「ソラレコ」への参加登録を促すことで、導入希望事業者は、ソラレコにおける複数の設備設置事業者からの見積徴取を通じて、①複数見積による値引き効果、②設備設置事業者との個別交渉の省略等のメリットを享受することができ、市域の事業所における再生可能エネルギーの導入推進が期待される事業である。

令和7年5月14日、兵庫県及び㈱エナードバンクと覚書を締結、7月1日より導入希望事業者の参加登録を募集開始。

5. J-クレジットプロジェクト「関西エネワ」

令和7年5月23日、市では、阪急電鉄㈱及び西日本旅客鉄道㈱(JR西日本)等の公共交通事業者が組成した「地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まち We' 11」と連携協定を締結し、今後、市域における再生可能エネルギーの導入促進、公共交通機関の利用促進等、市域の脱炭素化の推進に向けて連携を行う。

そのリーディングプロジェクトとして、令和7年9月より、J-クレジット制度を活用し、地域における太陽光発電設備設置者の再エネ自家消費分の環境価値をクレジット化するプロジェクト「関西エネワ」を実施。市では、市民・事業者への周知を行っている。



6. 木質バイオマス有効利用事業

兵庫県が北摂里山地域循環共生圏構築の一環として進める本市北部地域の木質バイオマス有効利用事業では、玉瀬地区口添谷の県有地において、(一社)徳島地域エネルギーを事業主体として、「森林再生による燃料ポテンシャル開拓事業(令和5～10年度)」の支援を受け、進められている。その目的は、広葉樹等の活用拡大に向け、地域に適した植林・育林・伐採・搬出方法を実証。伐採により燃料を生産しつつ、植林、育林、モニタリングを主においた、伐採区の森林再生を行うことである。

令和7年度、県は、環境省重点対策加速化事業の採択を受けており、事業計画に基づきバイオマスボイラーの導入推進を図ると同時に、県有環境林におけるチップ供給量確保のため、伐採作業道の開設のために地域説明を行っており、市では説明会の開催等、同事業の住民理解を得るために、県と協力体制をとっている。

7. その他の取組(令和7年度実施の詳細は、別添のとおり)

- ・親子で挑戦!エコ・クッキング(講師:大阪ガスネットワーク㈱)・・・令和7年8月1日
- ・地球温暖化防止啓発講演会「止まらない地球の異変ー私たちに今できることー」(講師:豊田陽介氏(NPO法人気候ネットワーク))・・・令和7年8月9日